

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

会派：夢みらい

赤井康彦、安藤博、八木嘉之、小川喜三郎、矢吹安子、夏川嘉一郎

(2) 実施日：2016年8月2日（火）14：00～15：30

【1. 調査の目的】

(1) 北海道苫小牧市－「まちなか再生総合プロジェクト＝CAP」の研修

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

「CAP＝まちなか再生に関する各種活性化策」研修

(2) 選定地

北海道苫小牧市－市役所内

【3. 調査結果】

苫小牧市概要 人口：174,000人 面積：561,61km²、湾岸工業都市

(1) 内容

■基本事項：周辺自治体や各種団体との連携の中、「都市運営の観点から、まちなかの魅力と、にぎわいの創出」を目指すもの〔H26～H28年度〕

○背景

- ・人口減少と超高齢化社会の到来等
- ・商業の落ち込み等

○にぎわい創出

- ・公式キャラクター「とまチョップ」PR事業推進
- ・地域ブランド戦略による活性化（食グルメ・観光の掘り起こし等PR）
- ・商業の活性化（郊外大型店との差別化～親しみやすい店づくり等）
- ・まちなかイベント（ストリートダンスやグルメイベントの定着化）

○公共交通の利便性の向上（公共バス活用策推進）

- ・高齢化社会を見越しての「まちなか移動の利便性向上」がにぎわいのキーワードとなる。～施策急務。外からの客を呼び込む快速バスも必要。
- ・にぎわいを取り戻すには、「まちなか居住し易さ」推進を図ることが極めて重要。

○コミュニティ会館の開催

- ・駅、隣接地に「まちなか交流センター」開設（幅広い層のコミュニケーションの場）
- ・信用金庫が地域貢献として建設「足湯、手湯ありのコミュニティステーション」

○その他

- ・市営住宅まちなか建設事業（まちなか居住人口の増加推進）
- ・CAP啓発事業（人材育成やネットワークの構築）

・空き店舗活用事業（情報発信、活用に支援等）

■計画の評価と進行管理

「CAP」では、

①歩行者通行量 ②まちなか居住人口 ③路線バスの乗降客数
と云う3つの評価指標により、計画の進行状況を評価、診断している。

(2) 考察

道南屈指の湾岸工業都市、苫小牧市も少子高齢化の波に抗し切れず、「まちなか活性化戦略」を模索しつつあり、このことは全国殆どの地方自治体が同じ課題に向かって解決への戦略を駆使せざるを得ない状況にある事を痛感する。こんな中、本市彦根市の求めるべき方向は、他市をリードする差別化策、持続可能社会構築策等ではなかろうか。また苫小牧市の活性化策で参考にすべき点は、「市街地中心部活性化策」、「計画の評価、進行管理策」等であろうかと考える。

平成28年8月

報告責任者：夏川嘉一郎

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

会派：夢みらい

出席者：赤井康彦、安藤博、矢吹安子、八木嘉之、小川喜三郎、夏川嘉一郎

(2) 実施日：平成 28 年 8 月 2～3 日

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

本市の観光は、90 分観光と言われ、宿泊客としての滞在型観光施策として、今年度ライトアップ事業が計画されている。

(2) 本市における課題

夜間の観光客誘致を積極的に行う必要があるが、どの事業においても宿泊客は少なく日帰り客が大半である。このため、経済効果も多くを期待できない現状である。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

夜景観光推進の取り組みについて

(2) 選定地 1： 室蘭市

【3. 調査結果】

(1) 内容

室蘭市の夜景は、JX 日鉱日石エネルギー、新日鉄住金、日本製鋼所など大企業におけるライトアップで夜景が輝いていた（前夜夜景見学）。とりわけ、JX は精製工場のため、保安用に照明が必要とのことであった。日本の 5 大工場夜景として有名になった。一方、行政としても風力発電による白鳥大橋のライトアップを行っていた。さらに、港側とは反対の測量山に北海道電力の電波塔（7 基）の内 1 基は北電が他の 6 基は市民による寄付（4 千円/人）にてライトアップが行われていた。宿泊観光客のための夜間クルージングや夜景バス観光なども実施されていた。現在、休止しているフェリーふ頭の復活のため、トップセールスによるアメリカの船会社への豪華客船の室蘭港への寄港の要請にも出かけられている。しかしながら、工場群の人員削減により人口 14 万人が現在 9 万人に減少していた。余談としてトヨタのカムリを市で 1 台購入し、「水素ステーション」を数億円投じ整備されていた。さらには、二酸化炭素を海底に閉じ込める実証実験も始められており、人口減少を食い止め、定住人口の様々な増加計画がされていた。

(2) 考察

道東は農業の中心地であるが、重工業都市として発展しており、石油、鉄鋼の街から水素社会研究で町おこしを計画されている。一時、市民運動として「高炉の火を消すな運動」が巻き起こった経過から、寄付文化も活発になったようである。宿泊客増加対策としてまずは、大型クルージング船の寄港と隣接の登別温泉客の二泊目を室蘭市へと観光 PR に注力を注いでおられた。夜間の電力削減として LED への切り替えが進められていた。夜景観光を含めて市議会も積極的に定住人口増加に提案がなされていると話されていた。

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

会派:夢みらい

出席者:赤井 康彦、安藤 博、矢吹 安子、八木 嘉之、夏川 嘉一郎、小川 喜三郎

(2) 実施日:平成 28 年 8 月 4 日

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

市民団体等の育成に対する財政支援策の充実が十分ではない。

(2) 本市における課題

新たに設立される NPO や市民団体や既存の市民団体への行政の財政支援策ではなく、市民自らがこうした活動団体への寄付による活動支援策が課題である。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

市民の寄付によるまちづくりを応援する仕組みづくり

(2) 選定地 1:札幌市

【3. 調査結果】

(1) 内容

札幌市は、前市長時代に「札幌市自治基本条例」を制定されたが、この条例は街づくりの概念を示したものであり、実践的な活動を推進するためには、自治基本条例に基づき新たに「市民まちづくり活動促進条例」を制定し、市民が主役のまちづくりを目的とされた。

事業者や市民が活動団体に加入し街づくりに参加するもよし、一方で寄付による支援ができる方法とされたもの。仕組みは、事業者や市民が応援したい団体に寄付するもので、全額を「さぼーとほっと基金」として、市が積み立て指定された団体に助成をされるもの。

ただし、市から団体に助成額の決定がなされると、その団体は事業計画を策定し市の附属機関で審査され、終了後の活動報告では事業検討部会による調査もあり、使い道によっては、返還もしなければならない。なお、助成を受けている障害者団体が市役所一階のロビーで喫茶店を運営している現場の案内を受けたため、現場を視察した。ロビーの一角（彦根市役所のロビー面積程度に椅子とテーブルが配置されていた。）このスペースは喫茶に関係なく市民は利用可能である。

(2) 考察

制度的には、「ふるさと応援寄付」と同様市税の控除が受けられる。この基金の目指すものは、寄付でまちづくり活動を支える制度であり、福祉、子育て、青少年育成、安全安心、被災者支援であり市が寄付を預かる制度。寄付者は大半が事業者であった。基金登録団体（町内会、ボランティア団体、NPO）の支援は附属機関の審査等が構成に行われることや寄付金の使われ方は、基金の年報や市の HP でも公開される。基金の実績は平成 24 年度の 1.6 億円をトップに毎年 1 億円前後である。本制度は市の財政支出を伴わず各種団体が積極的に事業展開ができるが、指名されない団体の育成と逆に助成（継続は 3 年間）

後の団体の活動の低下等を危惧されるが、担当者は各種団体の立ち上げ時の支援やより活動が活発化するためのアプローチであることを登録団体には十分啓発していると話された。大都市の札幌市の取り組みであるが本市でも十分活用できる制度である。